

四半期報告書

(第45期第1四半期)

株式会社 **カネコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月28日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 嶋 内 義 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 嶋 内 義 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,232	43,858	125,930
経常利益 (百万円)	12,803	25,865	51,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,007	18,163	36,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,963	21,566	39,176
純資産額 (百万円)	152,461	174,176	161,129
総資産額 (百万円)	194,768	216,021	217,365
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.19	86.86	174.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	80.6	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,522	12,979	21,789
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,363	△1,833	△7,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,226	△8,778	△22,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	85,114	94,741	89,470

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本における自己株式において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期におきましては、さらなる進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の継続的な強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長のため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、人事組織の強化や「クリエイティブスタジオ」の新設、パートナーシップ制度の導入、福利厚生制度の拡充など職場環境のさらなる改善等を実施し、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営戦略のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたリピートタイトルの積極的な販売推進により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当第1四半期におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、1,350万本と前年同期1,170万本を上回り、当社コンテンツの価値向上に大きく寄与しました。さらに、これらの主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。また、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業における当社グループの人気IP活用等によるリピート販売などの施策により、収益の向上を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は438億58百万円（前年同期比73.8%増）、営業利益は240億47百万円（前年同期比99.4%増）、経常利益は258億65百万円（前年同期比102.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181億63百万円（前年同期比101.6%増）となりました。

なお、当社はステークホルダーの皆様からのご支援等により、6月に創業40周年を迎えました。本周年記念の特設サイトとしてデジタル観光地「カプコンタウン」の開設に加え、引き続き様々な施策を講じてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、当社グループのeスポーツ展開をリードするシリーズ最新作『ストリートファイター6』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）を6月に発売しました。本作は、シリーズを受け継いだ正統進化と対戦格闘ゲームの枠を超えた新たな「ストリートファイター」として、シングルプレイを強化した新モード「ワールドツアー」や全世界のプレイヤーとコミュニケーションやバトルが楽しめる「バトルハブ」、初心者から熟練者まで各々に合わせてプレイできる操作方法の導入など様々な施策を講じ、グローバルに幅広く支持されました。その結果、197万本を販売し好調な滑り出しを見せるとともに、業績向上に大きく貢献しました。

また、4月に発売した『ロックマンエグゼ アドバンスドコレクション Vol.1・Vol.2』（Nintendo Switch、プレイステーション 4、パソコン用）も、安定した人気により132万本を販売しました。

さらに、リピートタイトルにおいては、3月発売の『バイオハザード RE:4』が累計販売本数495万本となり、リピート販売拡大に大きく寄与しました。加えて、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得を図るとともに価格施策等を行い、『モンスターハンターライズ』や『バイオハザード RE:2』など、シリーズタイトルを中心に販売しました。その結果、リピートタイトルの販売本数が980万本と前年同期900万本を上回り、収益を押し上げました。

この結果、売上高は378億75百万円（前年同期比90.7%増）、営業利益は246億79百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による経済活動の正常化が進んだ状況下、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図りました。

当第1四半期において、4月に子供向け遊具施設の「キッズバネット 静岡店」および6月に体験型施設の「クレイジーバネット イオンモール新居浜店」（愛媛県）をオープンしましたので、施設数は47店舗となっております。

この結果、売上高は41億17百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は3億75百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、市場がスマートパチスロのけん引により好調に転じた環境下、昨年8月発売の『新鬼武者2』および今年1月発売の『モンスターハンターワールド：アイスボーン』が、市場からの高評価による長期稼働を受け、リピート販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は8億98百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は6億78百万円（前年同期比150.5%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社タイトルのブランド価値向上に向け、引き続き主力IPを活用した映像化や新規タイトル等のキャラクターグッズ展開などに注力しました。

また、eスポーツにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を図り、6月にシンガポールで開催された「オリンピックeスポーツウィーク2023」において、『ストリートファイター6』のエキシビジョンマッチが実施されるなど、今後の展開に弾みをつけました。

この結果、eスポーツ等への先行投資などにより、売上高は9億68百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は4億94百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少し、2,160億21百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」65億7百万円、「ゲームソフト仕掛品」13億8百万円、リース資産の増加等により「有形固定資産その他（純額）」12億50百万円および前払費用の増加等により「流動資産その他」12億46百万円であり、主な減少は、「売掛金」84億30百万円および繰延税金資産の減少等により「投資その他の資産その他」34億79百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ143億92百万円減少し、418億44百万円となりました。主な減少は、「未払法人税等」80億48百万円、「繰延収益」38億53百万円および「賞与引当金」21億49百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130億47百万円増加し、1,741億76百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」181億63百万円および「為替換算調整勘定」31億96百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」85億24百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億70百万円増加し947億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億79百万円の収入（前年同期は55億22百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、「税金等調整前四半期純利益」258億66百万円（同128億5百万円）および「売上債権の減少額」84億33百万円（同101億78百万円の増加額）であり、主な減少は、「法人税等の支払額」113億71百万円（同51億77百万円）、「繰延収益の減少額」39億34百万円（同38億40百万円の増加額）、「賞与引当金の減少額」21億64百万円（同8億49百万円の減少額）、「仕入債務の減少額」18億30百万円（同11億10百万円の減少額）および「ゲームソフト仕掛品の増加額」12億93百万円（同46億93百万円の増加額）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億33百万円の支出（前年同期は13億63百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、「有形固定資産の取得による支出」16億44百万円（同12億81百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87億78百万円の支出（前年同期は62億26百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、「配当金の支払額」85億24百万円（同59億78百万円）によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92億56百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,505,623	266,505,623	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	266,505,623	266,505,623	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	266,505	—	33,239	—	13,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,394,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,033,600	2,130,336	同上
単元未満株式	普通株式 78,023	—	同上
発行済株式総数	266,505,623	—	—
総株主の議決権	—	2,130,336	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が3,999,460株(議決権39,994個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権222個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株および株式会社証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	53,394,000	—	53,394,000	20.03
計	—	53,394,000	—	53,394,000	20.03

(注) 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式3,999,460株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,116	108,624
受取手形	116	247
売掛金	24,981	16,550
商品及び製品	1,440	1,654
仕掛品	1,006	948
原材料及び貯蔵品	454	371
ゲームソフト仕掛品	38,510	39,819
その他	2,776	4,022
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	171,402	172,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,423	10,565
その他（純額）	17,522	18,773
有形固定資産合計	27,945	29,338
無形固定資産	1,630	1,538
投資その他の資産		
その他	16,409	12,930
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	16,387	12,907
固定資産合計	45,963	43,784
資産合計	217,365	216,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,357	2,348
電子記録債務	2,172	1,503
短期借入金	3,591	3,591
1年内返済予定の長期借入金	3,626	3,626
未払法人税等	12,145	4,096
賞与引当金	5,727	3,577
繰延収益	5,455	1,601
その他	9,968	9,896
流動負債合計	46,043	30,241
固定負債		
長期借入金	626	626
退職給付に係る負債	4,139	4,203
株式給付引当金	1,018	1,290
その他	4,408	5,483
固定負債合計	10,193	11,603
負債合計	56,236	41,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	143,519	153,157
自己株式	△50,037	△50,032
株主資本合計	156,979	166,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	298
為替換算調整勘定	4,332	7,528
退職給付に係る調整累計額	△285	△274
その他の包括利益累計額合計	4,149	7,552
純資産合計	161,129	174,176
負債純資産合計	217,365	216,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	25,232	43,858
売上原価	8,793	13,587
売上総利益	16,439	30,271
販売費及び一般管理費	4,378	6,224
営業利益	12,061	24,047
営業外収益		
受取利息	16	201
受取配当金	11	12
為替差益	727	1,630
その他	17	25
営業外収益合計	773	1,870
営業外費用		
支払利息	10	15
その他	21	37
営業外費用合計	31	52
経常利益	12,803	25,865
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	12,805	25,866
法人税、住民税及び事業税	3,091	4,089
法人税等調整額	706	3,613
法人税等合計	3,797	7,703
四半期純利益	9,007	18,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,007	18,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,007	18,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	196
為替換算調整勘定	2,996	3,196
退職給付に係る調整額	△30	10
その他の包括利益合計	2,955	3,403
四半期包括利益	11,963	21,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,963	21,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,805	25,866
減価償却費	774	900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△849	△2,164
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	261	277
受取利息及び受取配当金	△28	△214
支払利息	10	15
為替差損益 (△は益)	△721	△665
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,178	8,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	171	△50
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,693	△1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,110	△1,830
繰延収益の増減額 (△は減少)	3,840	△3,934
その他	△642	△1,237
小計	△366	24,103
利息及び配当金の受取額	28	260
利息の支払額	△6	△12
法人税等の支払額	△5,177	△11,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,522	12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,333	△8,945
定期預金の払戻による収入	8,333	8,945
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,644
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△88	△163
その他	1	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△5,978	△8,524
その他	△248	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,226	△8,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,591	2,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,521	5,270
現金及び現金同等物の期首残高	95,635	89,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 85,114	※ 94,741

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において13,818百万円、3,999,460株、当第1四半期連結会計期間末において13,812百万円、3,997,790株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	98,099百万円	108,624百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,984百万円	△13,629百万円
ESOP信託別段預金	－百万円	△253百万円
現金及び現金同等物	85,114百万円	94,741百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2022年5月13日付の当社取締役会決議による株式付与ESOP信託導入に伴い、第三者割当により自己株式4,000,000株の処分を行うことを決議し、2022年6月17日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が当社株式4,000,000株を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ11,905百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が33,235百万円、自己株式が39,370百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,524	40	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 1. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金159百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業40周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232	—	25,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232	—	25,232
セグメント損益	12,541	186	270	12,998	818	13,817	△1,755	12,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858	—	43,858
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858	—	43,858
セグメント損益	24,679	375	678	25,733	494	26,228	△2,181	24,047

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	2,975	—	—	2,975	—	2,975
デジタルダウンロード販売	16,308	—	—	16,308	—	16,308
モバイルコンテンツ	576	—	—	576	—	576
アミューズメント施設	—	3,286	—	3,286	—	3,286
アミューズメント機器	—	—	649	649	—	649
その他	—	—	—	—	1,435	1,435
顧客との契約から生じる収益	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	7,030	3,286	649	10,967	683	11,650
米国	5,787	—	—	5,787	148	5,935
欧州	2,026	—	—	2,026	138	2,164
その他	5,016	—	—	5,016	466	5,482
顧客との契約から生じる収益	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	19,806	3,286	649	23,742	1,350	25,093
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	54	—	—	54	85	139
顧客との契約から生じる収益	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	8,914	—	—	8,914	—	8,914
デジタルダウンロード販売	28,487	—	—	28,487	—	28,487
モバイルコンテンツ	472	—	—	472	—	472
アミューズメント施設	—	4,117	—	4,117	—	4,117
アミューズメント機器	—	—	898	898	—	898
その他	—	—	—	—	968	968
顧客との契約から生じる収益	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	8,657	4,117	898	13,672	521	14,194
米国	13,626	—	—	13,626	108	13,735
欧州	6,385	—	—	6,385	134	6,520
その他	9,206	—	—	9,206	202	9,408
顧客との契約から生じる収益	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	31,962	4,117	898	36,978	858	37,836
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	5,912	—	—	5,912	109	6,022
顧客との契約から生じる収益	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円19銭	86円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,007	18,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,007	18,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,499	209,113

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間615,384株、当第1四半期連結累計期間3,998,478株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月28日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月28日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者野村謙吉は、当社の第45期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。